

令和 6 年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

1 事業の成果

障害者の“完全参加と平等”の実現をめざして、その基盤となる障害者権利条約の具現化に資するため、災害や社会の情勢に対応しながら、JDF（日本障害フォーラム）等の関係団体とも連携し、社会に訴える活動を展開した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【17,667,215】円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(円)
障害者問題の調査研究	障害政策の学習・検討を行い、情勢に応じた意見や文書を Web 公開などで発信した。	随時	事務所内	2 人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	不特定多数	920,616
障害者施策についての提言・改革運動	優生保護法裁判に関する声明を、情勢を加味しながら複数回発表した。障害のある人の投票行動におけるバリアフリーや、所得保障の改善を求める要請も行った。	随時	事務所内	2 人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	不特定多数	2,585,520
障害者関係情報の収集及び提供	障害者権利条約と総括所見、優生思想、障害当事者の生き方や家族の思いなど、当会独自の貴重な内容を掲載した情報誌を定期発行した。	毎月	事務所内	2 人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	約 700 名	8,728,191
障害者問題についての社会啓発	啓発：集会、セミナーを開催した。 ① 多数の人権裁判に関わってきた弁護士を講師に迎え平和と憲法について学んだ ② 所得保障、障害年金について多方面の支援者・当事者発言とともに学習した。	憲法と障害者 11/2、 特別セミナー3/8	配信会場	2 人	セミナー参加者、障害当事者、支援者、関心のある者	約 600 名	3,512,722
	JDF（日本障害フォーラム）啓発：障害者権利条約の周知と理念実現のためのグッズや関連冊子等を通して啓発を行った。	随時	事務所内	2 人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	不特定多数	1,284,483

障害者組織の育成強化と援助	障害者権利条約の周知とその理念の実質的な実現をめざす活動を行う JDFをはじめとする組織の運動の一翼を担った。	随時	事務所内	2人	全国の障害関係者	不特定多数	618,505
障害者問題についての国際交流	障害者権利条約締約国の国連障害者権利委員会の初回日本審査を受けて勧告内容に関する学習会や情報収集・翻訳を行った。	随時	事務所内	2人	国内外の障害関係者	不特定多数	17,178

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

事業報告用

令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

（単位：円）

科	目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1	受取会費		10,548,000
	正会員受取会費	6,800,000	
	賛助会員受取会費	3,748,000	
2	受取寄附金		8,754,223
	受取寄附金	8,754,223	
3	事業収益		2,764,766
	社会啓発事業収益	1,344,326	
	JDF啓発事業収益	48,520	
	情報提供事業収益	1,371,920	
5	その他の収益		5,829
	受取利息	5,829	
	雑収益	0	
経 常 収 益 計			22,072,818
【B】 経 常 費 用			
1	事業費		
	（1）事業費		5,392,210
	社会支援雇用研究事業費	0	
	調査研究事業費	0	
	施策提言等事業費	121,124	
	情報収集提供事業費	3,854,246	
	社会啓発事業費	805,087	
	JDF啓発事業費	19,000	
	組織強化援助事業費	592,753	
	国際交流事業費	0	
	（2）人件費		7,958,262
	給料手当	5,880,226	
	アルバイト給料	269,040	
	通勤費	332,125	
	退職給付引当金繰入	463,270	
	法定福利費	1,007,789	
	福利厚生費	5,812	
	（3）その他経費		4,316,743
	旅費交通費	9,232	
	通信運搬費	421,315	
	消耗品費	79,256	
	新聞図書費	9,060	
	リース料	1,538,460	
	事務所使用料	325,440	
	支払報酬費	1,896,000	
	雑費	37,980	
事業費計			17,667,215
2	管理費		
	（1）人件費		1,922,305
	給料手当	1,470,056	
	通勤費	83,031	
	退職給付引当金繰入	115,818	
	法定福利費	251,947	
	福利厚生費	1,453	
	（2）その他経費		282,711
	会議費	201,351	
	事務所使用料	81,360	
	慶弔費	0	
管理費計			2,205,016
経 常 費 用 計			19,872,231
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①			2,200,587
【C】 経 常 外 収 益			
	経常外収益計	0	
経 常 外 収 益 計			0
【D】 経 常 外 費 用			
	経常外費用計	0	
経 常 外 費 用 計			0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②			0
当期正味財産増減額 ①＋②・・・③			2,200,587
	前期繰越正味財産額・・・④		7,900,078
次期繰越正味財産額 ③＋④			10,100,665

事業報告用

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	36,927,194	36,927,194
	その他流動資産		
	流動資産合計・・・①		36,927,194
【A】 資 産 合 計 ①			36,927,194
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	141,326	1,693,908
	前受金	1,473,080	
	預り金	79,502	
	流動負債合計・・・②		1,693,908
2	固定負債		
	退職給付引当金	1,132,621	1,132,621
	固定負債合計・・・③		1,132,621
負 債 合 計 ②+③			2,826,529
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	正味財産・障害者制度改革推進基金積立金	20,000,000	
	任意積立金	4,000,000	
	次期繰越正味財産額	10,100,665	
正 味 財 産 合 計			34,100,665
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			36,927,194

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

科 目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金		36,927,194	36,927,194
現金	5,891		
郵便振替	3,915,367		
災害郵便振替	190,631		
巢鴨信用金庫	10,428,257		
ゆうちょ銀行	2,387,048		
巢鴨信用金庫定期預金（基金分）	20,000,000		
その他流動資産			
流動資産合計・・・①			36,927,194
【A】 資 産 合 計			36,927,194
【B-1】 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金		141,326	1,693,908
健保料	51,458		
厚生年金保険料	86,467		
児童手当拠出金	3,401		
前受金		1,473,080	
情報誌購読料	19,080		
2025～27年度賛助会費	1,454,000		
預り金		79,502	
源泉税	20,653		
健保料	21,792		
厚生年金保険料	37,057		
その他			
流動負債合計・・・②			1,693,908
2 固定負債			
退職給付引当金	1,132,621		1,132,621
固定負債合計・・・③			1,132,621
【B-1】 負 債 合 計 ②+③			2,826,529
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】－【B-1】			34,100,665

令和6年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし
- (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし
- (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
2. 事業別損益の状況
- 部門別件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙（次ページ）に提示しました。
3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
- 該当なし
4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
- 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は34,100,665円ですが、そのうち26,577,679円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は7,522,986円です。
- (単位：円)
- | 内容 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 備考 |
|---------------------|------------|-------|-------|------------|----|
| 寄附金・災害支援事業 | 191,181 | 0 | 550 | 190,631 | |
| 社会支援雇用研究事業 | 2,386,714 | 334 | 0 | 2,387,048 | |
| 任意積立金積立 | 4,000,000 | 0 | 0 | 4,000,000 | |
| 正味財産・障害者制度改革推進基金積立金 | 20,000,000 | 0 | 0 | 20,000,000 | |
| 合計 | 26,577,895 | 334 | 550 | 26,577,679 | |
5. 固定資産の増減内訳
- 該当なし
6. 借入金の増減内訳
- 該当なし
7. 役員及びその近親者との取引の内容
- 該当なし
8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- ・事業費と管理費の按分方法

従事割合で事業費を8、管理費を2と按分しています。
- ・その他の事業に係る資産の状況

該当なし

令和6年度特定非営利活動に係る事業活動計算書

特定非営活動法人日本障害者協議会 (単位：円)

	事業								事業部門計	管理部門	合計
	社会支援雇用	調査研究	施策提言改革	情報収集提供	啓発	JDF啓発	組織強化育成	国際交流			
【経常収益】 (受取会費) (受取寄付金) (事業収益) (その他収益)				1,371,920	1,344,326	48,520			2,764,766	10,548,000 8,754,223 5,829	10,548,000 8,754,223 5,829
経常収益	0	0	0	1,371,920	1,344,326	48,520	0	0	2,764,766	19,308,052	22,072,818
【経常費用】 【事業費】 (事業費) 社会支援雇用研究事業 雑費 調査研究事業費 諸謝金 会議費 施策提言等事業費 政策会議 情報収集提供事業費 情報誌印刷等印刷費 原稿料 郵送料 発送作業料 会議費 社会啓発事業費 憲法と障害者 ニューイヤー交流会 JDセミナー 学習会 障害と人権の総合事典 資料書籍(受託書籍等) JDF啓発事業費 「エロー・ホッソグ」仕入 組織強化援助事業費 災害支援 JDF分担金 放送協議会分担金 生保いのちのとりで会費 国際交流事業費 旅費交通費 小計 (人件費) 給料 手当 アルバイト給料 通 勤 費 法定福利費 福利厚生費 退職給付引当金繰入 人件費計 (その他経費) 事務所使用料 支払報酬費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 リース料 新聞図書費 雑費 その他経費計 事業費 計			121,124 (121,124)	3,854,246 (2,424,351) (687,500) (234,995) (488,400) (19,000)	805,087 (204,830) (300,874) (195,081) (69,300) (16,632) (18,370)	19,000 (19,000)	592,753 (32,753) (500,000) (50,000) (10,000)	5,392,210	5,392,210	7,958,262	
		588,023	1,176,045	2,352,090	1,176,045	588,023			5,880,226		
		53,808	53,808	53,808	53,808	53,808			269,040		
			66,425	166,063	66,425	33,212			332,125		
			201,558	503,894	201,558	100,779			1,007,789		
			1,453	2,906	1,453	5,812			5,812		
		46,327	92,654	185,308	92,654	46,327			463,270		
		688,158	1,591,943	3,264,069	1,591,943	822,149			7,958,262		7,958,262
		32,544	65,088	97,632	65,088	32,544	16,272	16,272	325,440		
		189,600	341,280	474,000	483,480	398,160	9,480		1,896,000		
			1,846	4,616	2,770				9,232		
			63,197	210,658	147,460				421,315		
			7,925	39,628	23,777	7,926			79,256		
			384,615	769,230	384,615				1,538,460		
		2,718	906	2,718	906	906		906	9,060		
		7,596	7,596	11,394	7,596	3,798			37,980		
	0	232,458	872,453	1,609,876	1,115,692	443,334	25,752	17,178	4,316,743		4,316,743
事業費 計	0	920,616	2,585,520	8,728,191	3,512,722	1,284,483	618,505	17,178	17,667,215		17,667,215
【管理費】 (人件費) 給料 手当 通 勤 費 退職給付引当金繰入 法定福利費 福利厚生費 人件費計 (その他経費) 会 議 費 事務所使用料 その他経費計										1,470,056 83,031 115,818 251,947 1,453 1,922,305	1,922,305
										201,351 81,360 282,711	282,711
経常費用	0	920,616	2,585,520	8,728,191	3,512,722	1,284,483	618,505	17,178	17,667,215	2,205,016	19,872,231
当期経常増減額	0	-920,616	-2,585,520	-7,356,271	-2,168,396	-1,235,963	-618,505	-17,178	-14,902,449	17,103,036	2,200,587

令和6 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名	(フリガナ)		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
1	理事	フジイ カツリ		令和6年4月1日～	
		藤井 克徳		令和7年3月31日	
2	理事	イシワタ カズミ		令和6年4月1日～	
		石渡 和実		令和7年3月31日	
3	理事	ソノハタ ヒデオ		令和6年4月1日～	
		藺部 英夫		令和7年3月31日	
4	理事	マスタカ カズヨ		令和6年4月1日～	
		増田 一世		令和7年3月31日	
5	理事	アカヒラ マモル		令和6年4月1日～	
		赤平 守		令和7年3月31日	
6	理事	イデモリ コウイチ		令和6年5月31日～	
		出森 幸一		令和7年3月31日	
7	理事	ウチダ ケニコ		令和6年4月1日～	
		内田 邦子		令和7年3月31日	
8	理事	キタ ナオト		令和6年4月1日～	
		木太 直人		令和7年3月31日	
9	理事	クロサワ カズオ		令和6年4月1日～	
		黒澤 和生		令和7年3月31日	
10	理事	サトウ ヒサオ		令和6年4月1日～	
		佐藤 久夫		令和7年3月31日	

	役 名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
11	理事	サノ リュウヘイ		令和6年4月1日～	
		佐野 竜平		令和7年3月31日	
12	理事	シオジ リョウコ		令和6年4月1日～	
		塩治 良子(佐々木 良子)		令和7年3月31日	
13	理事	シノハラ ミエコ		令和6年4月1日～	
		篠原 三恵子		令和7年3月31日	
14	理事	シラサキ ヒトシ		令和6年4月1日～	
		白沢 仁		令和7年3月31日	
15	理事	タケタ タモツ		令和6年4月1日～	
		竹田 保		令和7年3月31日	
16	理事	トダカ ヒロミチ		令和6年4月1日～	
		戸高 洋充		令和7年3月31日	
17	理事	ナカムラ トシコ		令和6年4月1日～	
		中村 敏彦		令和7年3月31日	
18	理事	ニヘイ サヤコ		令和6年4月1日～	
		仁平 紗綾子(野際 紗綾子)		令和7年3月31日	
19	理事	ムカイガワ カズコ		令和6年4月1日～	
		向川 和子(藤木 和子)		令和7年3月31日	
20	理事	ヤマシタ ヤスシ		令和6年4月1日～	
		山下 康		令和7年3月31日	
21	理事	ヤマモト シンイチ		令和6年5月31日～	
		山本 伸一		令和7年3月31日	
22	監事	ホシカワ ヤスキ		令和6年4月1日～	
		星川 安之		令和7年3月31日	
23	監事	ヤトウゴ タケシ		令和6年4月1日～	
		八藤後 猛		令和7年3月31日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

	氏 名	
1	きょうされん 理事長 斎藤なを子	
2	障害者の生活と権利 守る全国連絡協議会 会長代行 白沢仁	
3	全国障害者問題研究会 委員長 越野和之	
4	一般社団法人 全国腎臓病協議会 会長 玉置幸利	
5	一般社団法人 全国手話通訳問題研究会 会長 渡辺正夫	
6	特定非営利活動法人 難民を助ける会 会長 長有紀枝	
7	一般社団法人 日本筋ジストロフィー協会 代表理事 竹田保	
8	一般社団法人 日本作業療法士協会 会長 山本伸一	
9	公益社団法人 日本社会福祉士会 会長 西島善久	
10	一般社団法人ゼンコロ 会長 中村敏彦	
11	公益財団法人日本障 者リハビリテーション協会 会長 炭谷茂	